



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アイペットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7339 URL <https://www.ipet-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 安田 敦子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 工藤 雄太 Mail: [ir@ipet-hd.com](mailto:ir@ipet-hd.com)  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照ください。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) ①未経過保険料方式による連結経営成績（Non-GAAP） (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,675	25.3	917	128.6	560	-
2021年3月期	22,878	-	401	-	△712	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年3月期	51.78	51.14	3.2
2021年3月期	△65.95	-	1.8

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期 1,803百万円 (61.1%)  
 2021年3月期 1,119百万円 (-%)  
 調整後当期純利益 2022年3月期 1,198百万円 (-%)  
 2021年3月期 △195百万円 (-%)  
 調整後1株当たり当期純利益 2022年3月期 110円67銭  
 2021年3月期 △18円11銭  
 潜在株式調整後  
 調整後1株当たり当期純利益 2022年3月期 109円31銭  
 2021年3月期 -円-銭

(注) 1. 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年3月期の対前期増減率については、記載していません。  
 2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) ②初年度収支残方式による連結経営成績（J-GAAP） (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,675	25.3	191	△49.7	38	-
2021年3月期	22,878	-	381	-	△727	-

(注) 包括利益 2022年3月期 25百万円 (-%) 2021年3月期 △595百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.54	3.50	0.8	1.0	0.7
2021年3月期	△67.30	-	△13.8	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2021年3月期の対前期増減率については、記載していません。  
 2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,375	5,033	22.5	464.65
2021年3月期	17,408	4,992	28.7	461.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,033百万円 2021年3月期 4,992百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,453	4,808	1,005	10,916
2021年3月期	2,260	△3,532	△128	1,649

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期末までの実績はありません。

## 3. 2023年3月期の未経過保険料方式による連結業績予想 (Non-GAAP) (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,900	14.7	50	△94.6	30	△94.7	2.81

(参考) 調整後経常利益 2023年3月期 1,070百万円 (△40.7%)

調整後当期純利益 2023年3月期 770百万円 (△35.8%)

なお、以上の状況に加え、当社グループの重要な業績評価指標として、LTV(Life Time Value)等の状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照ください。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,860,773株	2021年3月期	10,811,773株
2022年3月期	42株	2021年3月期	42株
2022年3月期	10,833,243株	2021年3月期	10,804,220株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(Non-GAAPベース)」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

当社グループの中核子会社としてアイペット損害保険株式会社(以下、「アイペット損保」といいます。)を有しておりますが、損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社グループの中核子会社であるアイペット損保では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社グループは社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり当社グループの経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考えであり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較ができないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が限られているため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社グループの業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金的一种であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社グループにおける未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月23日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。

## ① 当社グループの経営成績（Non-GAAPベース）

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	増減金額	増減率
経常収益	22,878	28,675	5,797	25.3%
未経過保険料方式による経常利益	401	917	516	128.6%
未経過保険料方式による当期純利益又は未経過保険料方式による当期純損失	△712	560	1,273	—
調整後経常利益	1,119	1,803	684	61.1%
調整後当期純利益又は調整後当期純損失	△195	1,198	1,394	—

当社グループでは、「ペットと人とが共に健やかに暮らせる社会をつくる」を経営理念に掲げております。ペット保険、オンラインペット健康相談事業を通じ、ペットの健康に貢献することはもちろんのこと、ペットと共に暮らすことで人も心身ともに健康でいられるように、また、ペットを飼育している人もそうでない人も健やかに共存できる社会を実現できるように、当社グループの事業を通じて貢献してまいりたいと考えております。

当連結会計年度において、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用等により、長期にわたり経済活動の制限を余儀なくされました。今後も、感染動向やこれに対応する公衆衛生上の措置によって経済活動を大きく左右される状況が継続するものと見込まれます。こうした極めて不透明な状況のもと、アイペット損保では、当初の計画を上回る成長を実現するとともに、時差出勤や在宅勤務の制度化等、感染動向や業務の内容に応じた柔軟な対応を積み重ねた結果、影響を最低限にとどめながら事業継続を確保し、更なる働き方改革につなげることができました。

ペット関連の事業を取り巻く環境については、一般社団法人ペットフード協会の調査によると、全国の犬の飼育頭数（推計）は近年減少傾向にあり、直近では2020年の7,341千頭から2021年の7,106千頭となっております。一方、猫の飼育頭数（推計）は、直近数年は微減傾向にありましたが、2021年には微増に転じ、2020年の8,628千頭から8,946千頭となりました。また、2021年の犬・猫の飼育頭数合計値（推計）16,052千頭は15歳未満の総人口14,650千人（2022年4月1日現在概算値、総務省統計局人口推計）を超えており、わが国の世帯におけるペットの位置付けが大きくなっていることがうかがえます。加えて、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛による生活様式の変化を受け、新たにペットを迎える人は引き続き増加傾向にあり、犬・猫の新規飼育頭数合計値は2020年の876千頭から2021年の886千頭に増加しました（「令和3年 全国犬猫飼育実態調査」、一般社団法人ペットフード協会）。また、ペットを大切な家族の一員と考える飼い主さまが増えていることを背景に、ペット一頭当たりへの支出が増加しており、今後もペット関連市場は拡大していくものと予測されております。

こうした環境のもとで、当社グループの中核事業であるペット保険の市場も拡大を続けております。ペット保険の市場規模は、2020年は870億円（対前年比16.0%増）、2021年には更に拡大し1,017億円（対前年比16.9%増）となりました（「2022年ペット関連市場マーケティング総覧」、株式会社富士経済）。国内でペット保険を取り扱う事業者も増加傾向にあり、アイペット損保を含めて17社が参入する競争の激しい市場となっています。その中で、アイペット損保の保有契約件数のシェアは2020年12月末の25.6%から2021年12月末には26.8%へ拡大し（「2022年ペット関連市場マーケティング総覧」、株式会社富士経済）、市場における確固たる地位を築いてまいりました。ペット保険の普及率はスウェーデンの約65%、イギリスの約25%に対し、わが国では約16%にとどまります。拡大はしているもののなお成長余地の大きいペット保険市場において、当社グループは更に存在感を発揮し、ペットと

人と共に健やかに暮らせる社会の実現に寄与してまいります。

アイペット損保では、2021年度からの3か年を対象期間とする中期経営計画の重点方針として、「質を伴うトップラインの向上」、「生産性の向上」、「経営基盤の強化」を掲げ、当連結会計年度においてこれらに基づく取組みに着実な進捗がみられました。ペットショップチャンネルでは、収益管理を厳格にしつつも、全国の営業拠点で、長年培ってきたペットショップとの強固な関係を活かしながら継続的に販売代理店支援を行い、販売強化に注力してまいりました。インターネットチャンネルにおいても、コロナ禍による顧客の行動変容を見越し、それぞれのお客さまに対応したOne to Oneマーケティングの推進により、前連結会計年度同様に安定した実績となりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による旺盛なペット需要も背景に、新規契約件数は好調に推移し、2021年12月には過去最速で保有契約件数が5万件増加し70万件を突破しました。アイペット損保の強みの一つである、動物病院の窓口で保険証またはマイページ画面を提示すると、その場で自己負担分のみのお支払いで診療を受けられる「アイペット対応動物病院制度」についても、対応動物病院は順調に拡大し、2022年4月1日時点で5,550施設となり、ご契約者さまの利便性向上に引き続き取り組んでおります。2021年5月には商品改定を行い、若齢層の保険料を一部引き上げた結果、収入保険料の増収と損害率上昇の抑制に貢献しております。その一方で、ペットの高齢化によるニーズに対応すべく、高齢層の保険料を引き下げ、保険料に一定の年齢での上限を設定したことにより、継続率向上にも寄与するものと考えております。また、事業基盤を強固にすべく基幹システムのアップデートに取り組んでおり、確実に進捗しております。さらに、事業費の合理化を推進するため、前述した在宅勤務の制度化とともに、本社移転の検討を行いました（2022年5月6日に本社機能を東京都港区から東京都江東区へ移転しております）。損害率上昇の抑制に向けては、予防啓蒙、適切な契約引受態勢および保険金支払態勢の強化等の取組みも実施しております。なお、在宅時間の増加等による通院頻度増加に伴う損害率の上昇傾向は、当連結会計年度において一定の落ち着きがみられました。

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているペッツオーライ株式会社では、ペットの健康に関して、オンラインで獣医師、ドッグトレーナー、ホリスティックケア・カウンセラーに相談できるサービスを提供しております。当連結会計年度末のユーザー登録者数は前連結会計年度末の約2.2倍まで増加し、事業規模は順調に拡大しております。

これらの結果、アイペット損保の保有契約件数は当連結会計年度末時点で728,724件（前連結会計年度末より106,655件増加・同17.1%増）となり、当社グループの経常収益は28,675百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

当社グループの経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、保険金請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費の増加により、27,757百万円（同23.5%増）となりました。この結果、経常利益は917百万円（同128.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円となりました。

当社グループの調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は1,803百万円（同61.1%増）、調整後当期純利益は1,198百万円となりました。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社グループの経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減金額	増減率
保険引受収益	22,412	27,667	5,255	23.5%
資産運用収益	282	335	52	18.4%

(保険引受収益)

保険引受収益は当連結会計年度に獲得した新規契約と前連結会計年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャンネルを合計した新規契約件数は、前年同期を上回る結果となりました。継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下はあるものの、89.0%と高水準を維持しております。これらの結果、保有契約件数は順調に増加し、当連結会計年度末の保有契約件数は728,724件となり、保険引受収益は27,667百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は335百万円(同18.4%増)となりました。

今後も当社グループの負債特性を踏まえて、運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減金額	増減率
発生損害額	11,081	13,725	2,644	23.9%
事業費	9,297	10,956	1,659	17.8%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝アイペット損保の保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は13,725百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

E/I損害率(注1)は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同期より0.1pt上昇し、52.3%となりました。発生損害額は保険契約に加入しているペットの年齢上昇、ペット医療高度化に伴う診療費の値上がり等とともに上昇するため、損害率は今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や業務委託費、代理店に支払う手数料が増加し、事業費は10,956百万円(同17.8%増)となりました。

既経過保険料ベース事業費率(注2)は、前年同期より2.1pt改善し、41.7%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ(注3)は、前年同期より1.9pt改善し、94.0%となりました。事務、システムの改善により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2021年3月期	2022年3月期	増減pt
E/I損害率	52.2%	52.3%	+0.1
既経過保険料ベース事業費率	43.8%	41.7%	△2.1
コンバインド・レシオ	95.9%	94.0%	△1.9

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費÷既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

② Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期	2022年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	401	917
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	1,168	1,421
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	1,188	2,146
差額 (イ-ロ)	△20	△725
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	381	191

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期	2022年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	401	917
異常危険準備金影響額	717	886
調整後経常利益 (Non-GAAP)	1,119	1,803

さらに、未経過保険料方式による当期純利益又は当期純損失 (Non-GAAP) から調整後当期純利益又は調整後当期純損失 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期	2022年3月期
未経過保険料方式による当期純利益又は当期純損失 (Non-GAAP)	△712	560
異常危険準備金影響額	516	638
調整後当期純利益又は調整後当期純損失 (Non-GAAP)	△195	1,198

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期	2022年3月期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	5,579	7,000	1,421
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	5,964	8,111	2,146
異常危険準備金残高	3,521	4,407	886

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,967百万円増加し、22,375百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金9,267百万円の増加、運用資産の売却実行による有価証券5,399百万円の減少、その他資産830百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,926百万円増加し、17,341百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金3,307百万円の増加、借入金1,000百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、5,033百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金38百万円の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度末におけるアイペット損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ6.8pt増加し、267.2%となりました。アイペット損保の単体ソルベンシー・マージン比率は行政当局の求める200%を超えているため、当連結会計年度末時点において保険金等の支払能力の充実の状況は適切であると判断しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,453百万円の収入（前年同期比1,192百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益143百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加3,033百万円、支払備金の増加274百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,808百万円の収入（前年同期は3,532百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出416百万円、有価証券の売却・償還による収入5,621百万円、有形固定資産の取得による支出389百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の収入（前年同期は128百万円の支出）となりました。これは主に、借入れによる収入1,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入15百万円、リース債務の返済による支出9百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,267百万円増加し、10,916百万円となりました。

## (4) 今後の見通し（Non-GAAPベース）

当社グループの2023年3月期の経常収益は、当連結会計年度に比べ、4,225百万円増加の32,900百万円（当期比14.7%増）を見込んでおります。これは主に、保険引受収益の増加を見込むことによります。

2023年3月期の調整後経常利益は1,070百万円（同40.7%減）、調整後当期純利益は770百万円（同35.8%減）を見込んでおります。これは主に、長期的にコンパインド・レシオを低下させることを目的としたシステム開発の推進等に伴う事業費の増加を見込むことによります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、業績予想が変更になる可能性がありますので、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,649	10,916
有価証券	8,421	3,021
貸付金	116	13
有形固定資産	599	854
土地	202	202
建物	75	475
建設仮勘定	168	62
その他の有形固定資産	152	114
無形固定資産	1,410	1,272
ソフトウェア	1,034	808
のれん	375	463
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	3,457	4,288
未収保険料	1,469	1,845
未収金	1,250	1,503
未収収益	10	10
預託金	259	333
仮払金	230	238
その他の資産	237	355
繰延税金資産	1,754	2,009
貸倒引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>17,408</b>	<b>22,375</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,287	14,594
支払備金	1,801	2,075
責任準備金	9,485	12,519
その他負債	947	2,430
借入金	—	1,000
未払法人税等	191	172
預り金	21	26
未払金	657	800
仮受金	1	0
リース債務	51	42
その他の負債	24	388
賞与引当金	151	282
株主優待引当金	6	7
特別法上の準備金	23	26
価格変動準備金	23	26
<b>負債の部合計</b>	<b>12,415</b>	<b>17,341</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102	110
資本剰余金	7,854	7,862
利益剰余金	△3,051	△3,013
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>4,904</b>	<b>4,958</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	75
その他の包括利益累計額合計	88	75
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,992</b>	<b>5,033</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>17,408</b>	<b>22,375</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,878	28,675
保険引受収益	22,412	27,667
正味収入保険料	22,412	27,667
資産運用収益	282	335
利息及び配当金収入	168	229
金銭の信託運用益	17	—
有価証券売却益	96	105
その他運用収益	1	—
その他経常収益	182	672
経常費用	22,496	28,483
保険引受費用	16,461	21,163
正味支払保険金	9,853	12,408
損害調査費	716	1,042
諸手数料及び集金費	3,472	4,404
支払備金繰入額	510	274
責任準備金繰入額	1,906	3,033
資産運用費用	58	105
有価証券売却損	53	105
為替差損	0	—
その他運用費用	4	—
営業費及び一般管理費	5,944	7,208
その他経常費用	32	5
支払利息	3	3
貸倒損失	—	1
貸倒引当金繰入額	0	0
その他の経常費用	29	0
経常利益	381	191
特別利益	1	—
段階取得に係る差益	1	—
特別損失	1,379	48
特別法上の準備金繰入額	9	3
価格変動準備金繰入額	9	3
有価証券評価損	—	45
固定資産処分損	1,369	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△996	143
法人税及び住民税等	304	258
法人税等調整額	△573	△153
法人税等合計	△269	104
当期純利益又は当期純損失 (△)	△727	38
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△727	38

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△727	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△12
その他の包括利益合計	131	△12
包括利益	△595	25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△595	25
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,118	3,831	△2,324	—	5,624	△43	△43	5,580
当期変動額								
株式移転による変動	△4,019	4,019			—			—
新株の発行 (新株予約権の行使)	3	3			7			7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△727		△727			△727
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						131	131	131
当期変動額合計	△4,015	4,023	△727	△0	△719	131	131	△588
当期末残高	102	7,854	△3,051	△0	4,904	88	88	4,992

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	7,854	△3,051	△0	4,904	88	88	4,992
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	7			15			15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			38		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△12	△12	△12
当期変動額合計	7	7	38	—	54	△12	△12	41
当期末残高	110	7,862	△3,013	△0	4,958	75	75	5,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△996	143
減価償却費	162	330
のれん償却額	9	57
株式報酬費用	5	—
雑損失	10	—
支払備金の増減額 (△は減少)	510	274
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,906	3,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	131
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	3
利息及び配当金収入	△168	△229
金銭の信託関係損益 (△は益)	△17	—
有価証券関係損益 (△は益)	△44	45
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1	—
支払利息	3	3
貸倒損失	—	1
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産処分損益 (△は益)	1,388	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△489	△585
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	123	311
小計	2,417	3,520
利息及び配当金の受取額	177	228
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△331	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	3,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△500	—
金銭の信託の減少による収入	1,530	—
有価証券の取得による支出	△5,937	△416
有価証券の売却・償還による収入	2,869	5,621
貸付けによる支出	△307	△8
貸付金の回収による収入	312	111
資産運用活動計	△2,031	5,308
営業活動及び資産運用活動計	228	8,761
有形固定資産の取得による支出	△261	△389
無形固定資産の取得による支出	△568	△17
預託金の差入による支出	△46	△97
預託金の回収による収入	12	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△635	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	4,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△125	—
借入れによる収入	—	1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	15
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401	9,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,050	1,649
現金及び現金同等物の期末残高	1,649	10,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アイペット損保が行う損害保険事業を中核事業としておりますので、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、ペットオーライ株式会社が行うオンラインペット健康相談事業を「ペットオーライ事業」として報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「ペットオーライ事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、責任準備金の計算方法が未経過保険料方式に基づいている点を除き、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。したがって、報告セグメントの利益は未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	ペット オーライ事業				
外部顧客への経常収益	28,059	609	5	28,675	—	28,675
セグメント間の 内部経常収益又は振替高 (注) 3	4	—	192	197	△197	—
計	28,063	609	198	28,872	△197	28,675
セグメント利益 又は損失(△) (注) 2	953	△51	14	917	△725	191
セグメント資産	20,900	1,007	817	22,725	△349	22,375
その他の項目						
減価償却費	327	0	1	330	—	330
のれんの償却額	—	57	—	57	—	57
資産運用収益	335	0	6	341	△6	335
支払利息	0	6	2	9	△6	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	0	—	341	—	341

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△725百万円は、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整であります。

(2)セグメント資産の調整額△349百万円は、未経過保険料方式から初年度収支残方式への調整に伴う繰延税金資産の増加310百万円、セグメント間の債権債務等の消去額△660百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益 (J-GAAP) と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、セグメント間の内部経常収益又は振替高は、主として、当社が行っている経営管理事業が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	461円79銭	464円65銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△67円30銭	3円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△727	38
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△727	38
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,804	10,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 89,500個 普通株式 179,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。